



株式についてのご案内	
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金を支払う 場合の株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
株券に関する手数料	株式名義書換 無 料 新券交付 株券1枚につき210円 (消費税額等を含む)
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式事務取扱場所 名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)

株式に関するお手続き用紙のご請求方法
以下のお手続き書類は、中央三井信託銀行のホームページにアクセスしていただければ、お手持ちのプリンターで出力してご利用いただくことができます。 あわせて、ご留意事項(必要書類)・記入例をご覧ください。
●株式名義書換請求書 ●住所変更 ●お届出印の変更 ●単元未満株式(端株)買取請求書
ホームページアドレス <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>

オルガノホームページ
ホームページでは、IR情報などをご提供しております。




Ecologically Clean

### オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8

TEL.03-5635-5100

ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>

# Corporate Philosophy

## Ecologically Clean

オルガノはEcologically Cleanを企業コンセプトとして、「人と人とのふれあい」と「人と環境との調和」を大切にしています。

水は、地球という惑星に与えられた、命あるものすべてに共通の財産です。オルガノは創業より水とともにあり、水を理解する心と、水を活かす技術を大切に育み続けています。

生命の源、「水」がもたらす恩恵を、社会の基盤づくりから先端産業、そして毎日の暮らしの中へ。私たちは、水処理の総合エンジニアリング企業として、美しい地球環境との共存と共生に貢献していきます。

### 企業理念

オルガノはかけがえない地球の未来を見つめ  
“心”と“技”で  
水の価値を創造する。

### 経営理念

地球を大切に  
お客様を大切に  
人を大切に  
技術を大切に  
株主を大切に

## 株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

橋本 勉



代表取締役社長兼COO

傳田 正彦

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第60期中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）の営業概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

当中間期における日本経済は、景気を牽引する輸出と設備投資が好調を維持し、4～6月期の実質国内総生産（GDP）が前期比年率換算で1.3%増と9四半期連続のプラス成長となる拡大局面にありました。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資動向につきましては、前期下期から拡大が続くエレクトロニクス関連の設備投資がこれまでの好調を維持し、国内外の半導体および台湾液晶関連で大型投資が相次ぎました。また、一般産業分野も輸出増に連動して設備投資を増加させてまいりました。

しかしながら電力分野および官需分野では、これまでの投資減少傾向が好転せず、また、製造業の設備投資拡大の反面、原材料・素材価格の高騰という懸念材料も生じました。

このような状況のなかで当社グループは、新グループ中期経営計画の初年度としてグループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、ソリューション事業および機能商品事業の拡大、中国市場への展開、新技術・新商品・新サービスの開発ならびにコストダウンに取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の受注高は、エレクトロニクス関連の設備投資拡大の影響を受け、398億6千4百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

売上高につきましては、受注高と同様にエレクトロニクス関

連の設備投資拡大の影響を受け、321億8千7百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、販管費の削減により、経常利益11億2千8百万円（前年同期比207.2%増）、中間純利益6億9千3百万円（同729.8%増）となりました。

また、去る11月5日開催の取締役会におきまして、当中間期の実績および下期の見通しなどを勘案し、当期の中間配当金は前年中間期同様1株当たり4円とさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、日本経済は、現時点では好調を維持し拡大局面にあるとされますが、中国経済の減速、原油価格ならびに原材料・素材価格の高騰、IT分野の生産・在庫調整等の懸念材料も多く、先行き不透明な状況にあるといえます。

事業環境につきましては、エレクトロニクス関連の設備投資は国内外で一服感がみられ、下期からの減速が予想されています。一般産業分野では、これまで設備投資を控えていた業界でも能力増強等に向けた設備投資に着手しつつあり、景気回復のすそ野は広がっていますが、自由化が進む電力分野および公共投資抑制が進む官需分野では設備投資の減少傾向は継続し、厳しい状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもとで当社グループは、上期に引続きグループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、ソリューションおよび機能商品事業のグループ体制強化、中国生産工場の早期立上げならびに新技術・新商品・新サービスの開発に取り組んでまいります。

なお、岐阜県基盤整備部都市整備局水道企業課殿より受注しました高度浄水施設整備事業・第三次拡張事業（機械電機計装設備）工事に関し、平成16年10月に当社従業員が贈賄容疑で逮捕され、多くの皆様に多大なご迷惑、ご心配をおかけ致しましたことに対し深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛に受け止め、今後は信用回復のため、全社全力を挙げて更なる法令遵守の啓発に取り組み、社会の疑惑を招くことのないよう努めてまいります。

めまぐるしく変化する経済社会環境のなかにおいて、オルガノグループは水と環境で世界に通用する企業となり、企業価値を常に向上させ、社会に貢献する企業を目標としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	47,070	47,073	48,922
固 定 資 産	30,179	28,402	30,055
有 形 固 定 資 産	22,027	20,845	21,870
無 形 固 定 資 産	596	480	588
投 資 そ の 他 の 資 産	7,556	7,076	7,597
<b>資 産 合 計</b>	<b>77,250</b>	<b>75,476</b>	<b>78,978</b>
<b>負債、少数株主持分および資本の部</b>			
流 動 負 債	33,308	39,680	34,466
固 定 負 債	12,725	7,022	13,653
<b>負 債 合 計</b>	<b>46,033</b>	<b>46,703</b>	<b>48,120</b>
少 数 株 主 持 分	235	293	299
資 本 金	8,225	8,225	8,225
資 本 剰 余 金	7,500	7,500	7,500
利 益 剰 余 金	15,033	12,963	14,639
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	425	△ 48	385
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 132	△ 111	△ 136
自 己 株 式	△ 71	△ 48	△ 55
<b>資 本 合 計</b>	<b>30,980</b>	<b>28,479</b>	<b>30,558</b>
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>77,250</b>	<b>75,476</b>	<b>78,978</b>

●中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,500	7,500	7,500
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	7,500	7,500	7,500
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	14,639	13,166	13,166
利 益 剰 余 金 増 加 高	693	83	1,990
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	693	83	1,990
利 益 剰 余 金 減 少 高	299	286	517
配 当 金	231	231	462
役 員 賞 与	68	53	53
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	—	1	1
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	15,033	12,963	14,639

●中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>経 常 損 益 の 部</b>			
売 上 高	32,187	26,906	69,211
売 上 原 価	24,100	19,080	50,713
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	7,032	7,259	14,386
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,054</b>	<b>565</b>	<b>4,112</b>
営 業 外 収 益	173	108	204
営 業 外 費 用	98	306	527
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,128</b>	<b>367</b>	<b>3,789</b>
<b>特 別 損 益 の 部</b>			
特 別 利 益	2	4	12
特 別 損 失	51	35	236
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>1,079</b>	<b>335</b>	<b>3,566</b>
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	362	269	1,608
法 人 税 等 調 整 額	16	△ 20	△ 61
少 数 株 主 利 益	7	2	28
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>693</b>	<b>83</b>	<b>1,990</b>

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,617	274	3,340
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 560	△ 564	△ 2,374
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,067	△ 694	△ 3,871
現 金 お よ び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	9	△ 44	△ 31
現 金 お よ び 現 金 同 等 物 の 減 少 額	△ 1,101	△ 1,029	△ 2,936
現 金 お よ び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	6,777	9,702	9,702
新 規 連 結 に 伴 う 現 金 お よ び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	—	54	54
連 結 除 外 に 伴 う 現 金 お よ び 現 金 同 等 物 の 減 少 額	—	—	△ 43
現 金 お よ び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,675	8,728	6,777

# 単体決算の概要

## ●中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	41,013	40,750	43,175
固 定 資 産	27,831	26,036	27,609
有形固定資産	20,254	18,969	20,059
無形固定資産	521	360	490
投資その他の資産	7,055	6,706	7,059
<b>資 産 合 計</b>	<b>68,845</b>	<b>66,786</b>	<b>70,785</b>
<b>負 債 ・ 資 本 の 部</b>			
流 動 負 債	30,124	35,645	31,504
固 定 負 債	11,097	5,310	11,954
<b>負 債 合 計</b>	<b>41,222</b>	<b>40,955</b>	<b>43,458</b>
資 本 金	8,225	8,225	8,225
資 本 剰 余 金	7,500	7,500	7,500
利 益 剰 余 金	11,545	10,208	11,274
その他有価証券評価差額金	423	△ 53	382
自 己 株 式	△ 71	△ 48	△ 55
<b>資 本 合 計</b>	<b>27,623</b>	<b>25,831</b>	<b>27,327</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>68,845</b>	<b>66,786</b>	<b>70,785</b>

## ●中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<b>経 常 損 益 の 部</b>			
売 上 高	26,700	21,258	57,830
売 上 原 価	20,847	15,392	43,857
販売費および一般管理費	5,231	5,422	10,767
<b>営 業 利 益</b>	<b>622</b>	<b>442</b>	<b>3,205</b>
営業外収益	258	207	316
営業外費用	85	243	474
<b>経 常 利 益</b>	<b>795</b>	<b>406</b>	<b>3,047</b>
<b>特 別 損 益 の 部</b>			
特 別 利 益	—	8	1
特 別 損 失	35	5	371
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>759</b>	<b>409</b>	<b>2,677</b>
法人税、住民税および事業税	224	145	1,171
法人税等調整額	△ 3	55	△ 0
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>538</b>	<b>209</b>	<b>1,506</b>
前期繰越利益	579	570	570
中間配当額	—	—	231
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>1,117</b>	<b>780</b>	<b>1,846</b>

## ご 参 考

### ●部門別売上高

(単位:百万円)

部 門	第56期中間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	第57期中間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第58期中間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	第59期中間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	第60期中間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
大 型 装 置	16,460	19,613	9,577	9,279	14,604
中・小型装置	3,095	4,313	3,905	4,612	4,053
樹脂・薬品	7,881	8,434	6,627	6,538	7,328
そ の 他	1,197	854	942	828	714
合 計	28,634	33,216	21,052	21,258	26,700

### ●分野別売上高

(単位:億円)

分 野	第56期中間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	第57期中間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第58期中間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	第59期中間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	第60期中間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
電 力	58	55	45	33	49
電 子 産 業	94	137	42	59	101
官 需	28	17	19	17	10
一 般 民 需	62	75	58	57	60
薬 品 / 食 品	44	49	46	46	47
合 計	286	332	210	212	267



● 水処理関連薬品

オルガノの水処理薬品は安全性と信頼性を重視し、ビル空調用、ボイラ用、洗浄用、排水処理用など多用途にわたっています。  
 〈技術製品〉  
 ボイラ水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、排水処理薬品、飲料水処理薬品、薬品注入関連装置、サニテーションケミカルズ、HACCP関連装置

● 産業プロセス関連設備

有価物の分離・精製、なかでも新JOクロマト分離装置は画期的多成分分離システムとして好評をいただいています。  
 〈技術製品〉  
 糖液脱色精製装置、各種溶液精製・濃縮装置、クロマト分離装置

● サービス事業

水処理エンジニアリングを支援する高度分析からモニタリング、コンサルティング、プラントの監視システムまで広くサービス事業を展開しています。  
 〈技術製品〉  
 高度分析と評価、有害物質・生活環境項目水質分析、モニタリング、レジオネラ対策、環境ホルモン対策、納入装置メンテナンス、プラント監視システム

● 上下水道関連設備

ライフラインと呼ばれる上下水道施設のうち、上水道施設では、膜などを利用した最新の技術でおいしくて安全な水をつくります。また、下水道施設では、使った水を浄化し、安全で快適な環境を創ります。  
 〈技術製品〉  
 凝集沈殿装置、急速ろ過装置、活性炭ろ過装置、膜型浄水装置、高度処理装置、下水処理装置、脱臭装置、ポンプ設備、污泥処理装置、下水再利用装置

● 食品加工材

食生活も多様化が進み、便利で豊かな新しい食生活が実感できるようになりました。オルガノの食品加工材は食生活の向上に寄与しています。  
 〈技術製品〉  
 食添製剤、糊料、食品素材

● 標準型水処理機器関連設備

電子産業からレジャー施設にいたるまでさまざまなニーズに応じて標準化された最新機器で最適な水づくりを提案します。  
 〈技術製品〉  
 純水装置シリーズ、軟水装置シリーズ、ろ過装置シリーズ、ユニット形超純水装置、サブシステム、小型超臨界水酸化装置、各種フィルタ、ホモジナイザ、蒸留器、各種水質計測器

● 産業用水処理設備

水は産業界を支える重要な役割を持っています。特に超純水技術は半導体や液晶などエレクトロニクス産業の分野や火力・原子力発電所などでは欠かすことのできない重要な技術です。食品分野、医療・製薬分野をはじめ、すべての産業界でのニーズに合った水処理システムを提供しています。  
 〈技術製品〉  
 軟水装置、純水装置、超純水装置、復水ろ過脱塩装置、機能水製造装置、無菌純水装置、蒸留水製造装置、海水淡水化装置、超高速ろ過装置

● 環境関連設備

〈産業排水処理関連設備〉  
 あらゆる産業から発生する排水を適切に処理し環境に還します。また、一切排水を出さないクローズドシステムは環境への負荷がほとんどありません。  
 〈技術製品〉  
 工場排水処理装置、発電所排水処理装置、産業排水回収再利用装置、中水道設備、生活排水処理装置、脱窒脱りん高度処理装置、半導体工場クローズドシステム、清掃工場排水処理装置、浸出汚水処理装置、ゴルフ場農業除去装置

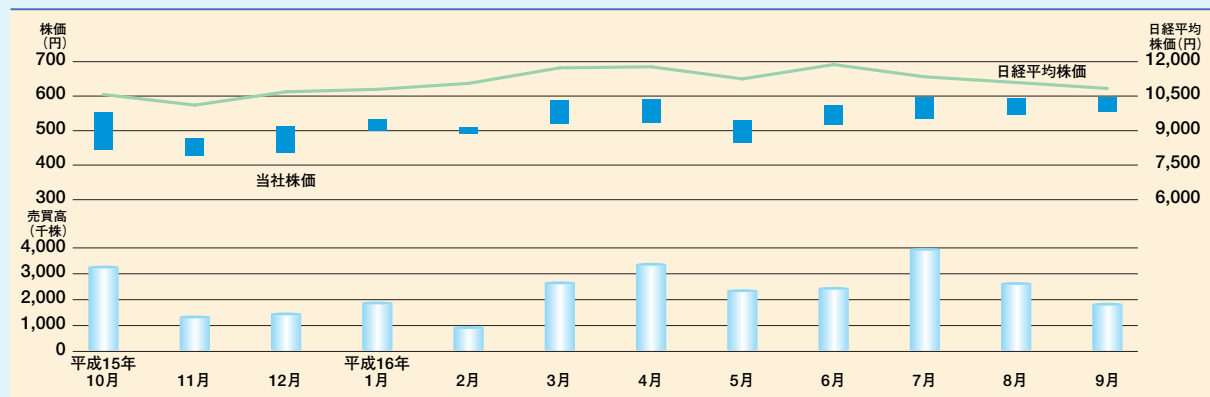
〈地下水・土壌浄化関連設備〉  
 近年問題となっている有機塩素化合物などによる地下水汚染や土壌汚染問題に調査から設計、浄化までトータルに取り組んでいます。  
 〈技術製品〉  
 地下水浄化装置、排ガス処理装置、土壌汚染調査システム、土壌ガス浄化装置、バイオレメディエーション

〈廃棄物処理関連設備〉  
 廃棄物の処理は地球環境の問題です。PCBをはじめとした難分解性有害化学物質の完全分解が可能な超臨界水酸化技術は時代が求めている処理技術です。  
 〈技術製品〉  
 超臨界水酸化装置

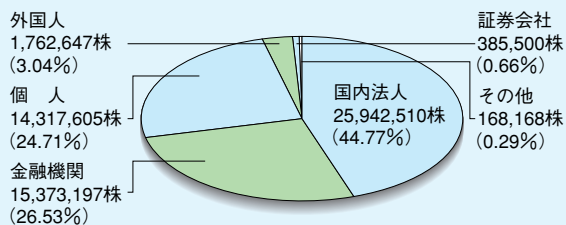
- 会社が発行する株式の総数 126,960,000株
- 発行済株式総数 57,949,627株
- 株主総数 7,293名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,700	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,025	3.6
株式会社みずほ銀行	1,773	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	1,032	1.8
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,031	1.8
みずほ信託銀行株式会社	775	1.4
日本生命保険相互会社	564	1.0
明治安田生命保険相互会社	549	1.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	519	0.9

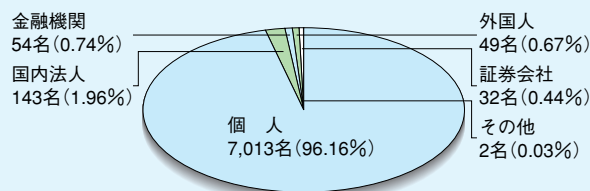
● 株価および売買高の推移



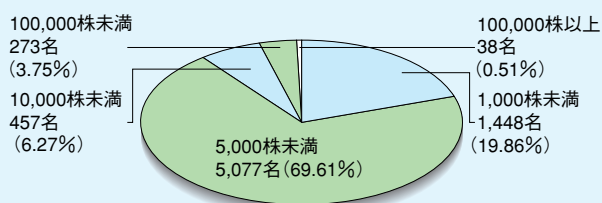
● 所有者別株式分布状況



● 所有者別株主分布状況



● 所有数別株主分布状況



- 創業 昭和21年5月1日
- 資本金 8,225,499,312円
- 従業員数 729名
- 主要な事業所

本社  
本郷別館  
札幌支店  
仙台支店  
名古屋支店  
大阪支店  
広島支店  
福岡支店  
台湾支店  
つくば工場  
いわき工場  
幸手工場  
長崎事業所  
開発センター

● 主要な事業内容

当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売およびメンテナンスならびに各種薬品類の製造、販売を主な事業としております。

● 役員

*取締役会長兼CEO	橋本勉
*取締役社長兼COO	傳田正彦
*取締役	橋本喜代志
取締役	田代圓勝
取締役	中川博勝
取締役	平原征二郎
取締役	鶴田大空
取締役	鬼頭和夫
常勤監査役	柴田欣男
常勤監査役	宮島正行
監査役	堀古孝一
監査役	大仲秀生

(注) \*印は代表取締役であります。

● グループ会社

(国内)		(海外現地法人)	
北海道オルガノ商事株式会社	北海道	奥加諾(上海)水処理有限公司	中国
東北オルガノ商事株式会社	宮城県	奥加諾(蘇州)水処理有限公司	中国
東京オルガノ商事株式会社	東京都	Organo (Philippines) Incorporated	フィリピン
中部オルガノ商事株式会社	愛知県	Organo (Asia) Sdn. Bhd.	マレーシア
関西オルガノ商事株式会社	大阪府	PT. Organo Indonesia	インドネシア
九州オルガノ商事株式会社	福岡県	Organo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
オルガノプラントサービス株式会社	東京都	Organo (Thailand) Co., Ltd.	タイ
株式会社ジェイ・オー・クリエイト	東京都	Ortec Chemical Co., Ltd.	ベトナム
オルガノ・ハイテック有限会社	山口県	Organo (UK) Limited	イギリス
オルガノダニスコフードテクノ株式会社	東京都		
環境テクノ株式会社	東京都		